

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	2
3. 月例経済指標.....	4
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	5
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ド・クロー首相、UNRWA 活動継続保証を表明

連邦政府のド・クロー首相は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への支援継続の意向を発表し、「屋根のない人々、教育機会のない子どもたち、飢餓に苦しむ家族から、必要とされている支援を取り上げたくない」とコメントした。UNRWA の職員が、2023年10月7日のハマスによるイスラエルへの攻撃に関与したとの疑惑を受けて、米国、ドイツ、EU、日本、フランスなどが UNRWA への資金拠出の一時停止を決定。ド・クロー首相は、同疑惑に関して、「徹底的かつ迅速で独立した調査」を求め、「もし犯罪が行われたのであれば、関係者は訴追されるべきだ」と述べた。（2024年2月5日）

2 ベルギーの SDGs 達成に向けた取り組みは不十分、健康・福祉指数は最低レベルに

連邦計画局は、ベルギーの持続可能な開発目標（SDGs）達成への進捗状況を再評価した結果を発表した。その結果、目標の3分の1以下しか達成できておらず、健康・福祉に関する指標は2005年以降、低下傾向を示しており、最低レベルに近づいているとした。SDGs では、水の消費や、若年層の教育・就業、研究開発への投資で2030年目標を達成見込み。一方、読解力不足（の克服）、持続可能な漁業、自動車移動（の割合の低下）など、51目標のうち21を達成できない見込み。（2024年2月20日）

3 3頭のパンダ、今秋に中国に帰国

フランスとの国境付近の町モンズ郊外にあるペリ・ダイザ動物園にいる5頭のジャイアントパンダのうち3頭が、この秋に中国に戻ることになった。返還予定の3頭は同動物園で生まれた。野生動物保護協会（CWCA）との取決めにより、同動物園で生まれたパンダは、4歳になるまでに中国に返還される必要があったが、コロナ禍の影響で延期されていた。2014年に最初の2頭が中国のパンダ外交の一環として到着し、2014年に1頭、2016年に2頭の子パンダが誕生していた。返還される3頭の親2頭は、種の保存プログラムの一環として少なくともあと5年間はベルギーに留まる予定。（2024年2月21日）

4 ブリュッセル首都圏で、治安改善に向けた取り組みを開始

ブリュッセル首都圏の約40の地域団体は、公開書簡を通じてブリュッセル首都圏政府に麻薬問題の即時解決を要請した。書簡によれば、この半年間でブリュッセルは治安が悪化しているとし、2月だけでも2件の発砲事件が発生した。発砲事件による死傷者には、麻薬組織のメンバーだけでなく、一般市民も含まれる。ブリュッセル首都圏政府は、麻薬密売・使用の危険地

域に対し、統合・協調的アプローチを開始すると発表した。具体的には、各危険地域ごとに、警察や検察、緊急サービス、清掃サービスなどの行動計画が作成され、治安や予防、インフラに対処するとしており、地域安全評議会が 2 週間以内に最終的な対策を決定する予定。
(2024 年 2 月 27 日)

5 連邦政府、ウクライナに 2 億ユーロの支援を発表

連邦政府は、ウクライナがロシアに対抗するための砲弾の購入に向けた 2 億ユーロの支援を発表した。これにより、ウクライナは EU 域外で生産された 155mm 砲弾、約 5 万個を購入できる。砲弾の調達は、チェコがコーディネートする欧州枠組みの中で実施され、英国、オランダ、デンマーク、カナダ、スウェーデンが参加し、弾薬は 3 月末までに納入される予定。ド・クロー首相は、同発表に先立ち、ロシアによるウクライナ侵攻 2 年を受けてキエフを訪れていた。
(2024 年 2 月 28 日)

6 記録開始以来、最も暖かい 2 月

2024 年 2 月の平均気温は 8.3 度となり、ベルギーで記録が開始されて以来、最も暖かい 2 月となった。例年の 2 月の平均気温は 4.1 度で、今年平均気温はほぼ 2 倍の暖かさだった。2 月の降雨量をみると、126.5 ミリで、例年の 2 月の平均降雨量 65.14 ミリのほぼ 2 倍となり、記録開始以来 2 番目に雨の多い月でもあった。一方、日照時間は、わずか 30 時間 38 分となり、2 月の平均の 72 時間 54 分の半分以下だった。
(2024 年 2 月 29 日)

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ユミコア、EV 用電池材料の研究・技術革新向けに 3 億 5000 万ユーロの融資

ユミコアは、欧州投資銀行 (EIB) から 3 億 5,000 万ユーロ、満期 8 年の融資を獲得したと発表した。同資金は、ユミコアの欧州における電気自動車 (EV) 用二次電池材料技術と EV 用電池のリサイクルに関する研究・開発・技術革新 (RDI) の一部に充てられる。EIB からの融資は、2020 年のポーランドにおける欧州初の電気自動車用正極活物質 (CAM) の生産設備への融資に次ぎ 2 回目。EIB は、EV 用電池製造のバリューチェーン全体にわたり、欧州の工業生産能力強化を支援している。
(2024 年 2 月 7 日)

2 フランダースとカタルーニャがスタートアップ・エコシステム構築で協力

フランダース政府貿易投資局 (FIT) は、スペインのバルセロナを擁するカタルーニャ地方でフランダース地域のスタートアップ支援を強化するための 2 つの協定に調印した。1 つ目は、カタルーニャ州政府企業競争力振興機構 (ACCIO) との覚書で、双方のスタートアップ・エコシステム構築のために協力する。2 つ目は、スタートアップ企業の支援機関であるテック・バルセロナとの協力協定の締結。ACCIO との協定は、協力のためのより広範な枠組みを目指す一方、テック・バルセロナとの協定は、共同事業の実施など、実務的な要素に重点を置いている。最新のヨーロッパ・スタートアップ・ヒートマップ・レポートでは、バルセロナは欧州で第 3 位にランクされている。
(2024 年 2 月 15 日)

【参考】JETRO 地域・分析レポート [「革新的な起業家国家」へ、まい進](#) (スペイン)

3 ガス価格、エネルギー危機前の水準まで低下

天然ガスの卸売価格は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴うエネルギー価格高騰前の 2021 年 8 月の水準となる 1 メガワット時あたり 28.45 ユーロまで低下した。ベルギーの天然ガス価格は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州がロシアからの輸入を減らし 2022 年秋にピークに達した。ガスの貯蓄量は十分な水準まで達し、液化天然ガス（LNG）の供給不足も解消され、産業需要の低迷や、温暖な気候、再生可能エネルギーの供給増なども貢献し、天然ガスの需要は減少している。（2024 年 2 月 19 日）

4 2022 年のエネルギー消費における再生可能エネルギー比率は 25.1%

ユーロスタットの発表によれば、2022 年のベルギーのエネルギー消費における再生可能エネルギー（再エネ）の割合は、25.1%となった。EU のエネルギー消費における再エネ比率は 37.4%最も再エネ比率の高い加盟国はスウェーデンの 83.3%（水力と風力が主）で、最も低い加盟国はマルタの 10.1%と、加盟国間で大きな差がみられた。冷暖房用のエネルギーに占める再エネ比率をみると、EU 平均は 24.8%だったところ、ベルギーは 10.4%だった。（2024 年 2 月 21、27 日）

5 産業競争力強化に向け「アントワープ宣言」を発表

EU および産業界の代表は、アントワープで「欧州産業サミット」を開催した。2024 年上半期の EU 理事会の議長国ベルギーが、欧州グリーン・ディールを補完する産業政策の策定に向けた取り組みの一環として開催したもので、同国のド・クロー首相や、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が出席。欧州化学工業連盟（Cefic）が中心となり、産業競争力強化に向けた EU への政策提言「アントワープ宣言」を発表し、企業や産業団体などから意見を集約し、10 の提言を提案した。

★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 2 月 22 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/f5fbb08ea9db74fc.html>

6 第 4 四半期の GDP 成長率は前期比 0.3%、低成長継続も通年では 1.5%

ベルギー国立銀行（NBB）は、2023 年第 4 四半期（10～12 月）の実質 GDP 成長率を前期比 0.3%（季節調整済み）と発表した。2023 年は 4 期連続で前期比 0.5%を下回る低成長となった。また、通年の GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染拡大からの回復基調がみられた 2022 年の 3.0%から、2023 年は 1.5%と減速したものの、プラス成長を維持した。

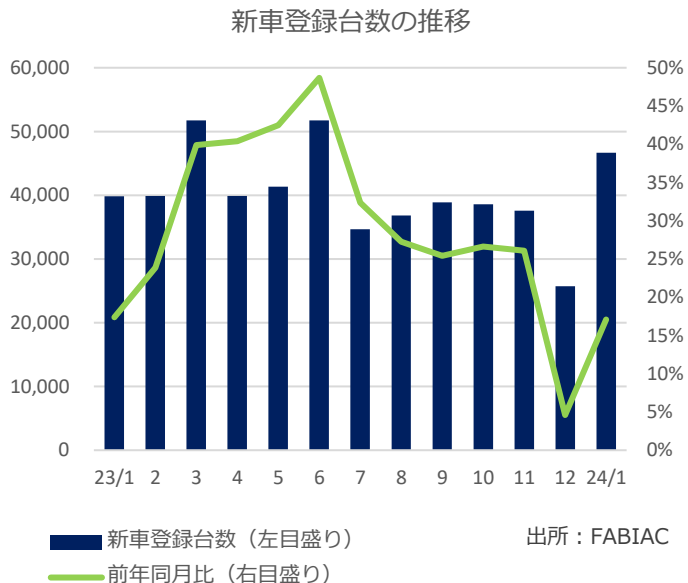
★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 3 月 4 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/03/6ad751df11ed9685.html>

3. 月例経済指標

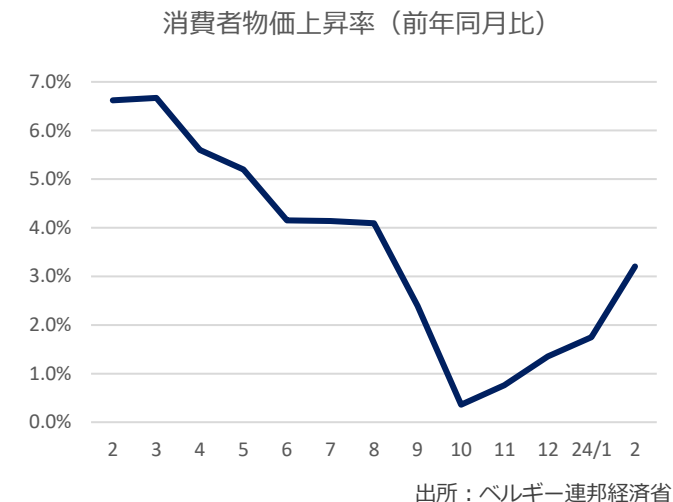
1月の新車登録台数 前年同月比 17.1%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば1月の乗用車の新車登録台数は、4万6,667台（前年同月比17.1%増）となった。1月の登録台数の大部分は、2023年に予約された注文の納車の結果であり、1月のモーターショーによる影響はまだ含まれていない。メーカー別では、BMWのシェアが11.65%と最大で、アウディ（9.81%）、メルセデスベンツ（8.32%）が続いた。（2024年2月1日）



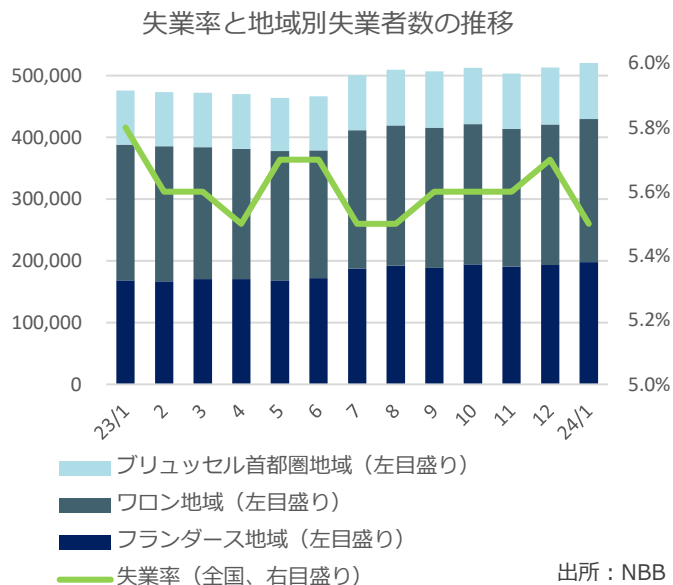
2月のインフレ率 前年同月比 3.2%上昇

連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で3.2%上昇した。天然ガス、電気代、車両用燃料、ホテル室料、賃貸料、野菜、アルコール飲料が押し上げ要因となった。他方、菓子類、休暇村、ペット関連製品が押し下げ要因となった。食品のインフレ率（アルコール飲料を含む）は11カ月連続で低下し、1月の6.58%に対し4.65%となっている。（2024年2月28日）



1月の失業率 5.5%、前年同月比 0.2ポイント減

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の1月の失業率（季節調整値）は、5.5%（前年同期比0.2ポイント減）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の1月の失業率は、前年同期比（以下同じ）0.6ポイント増で15.2%、フランダース地域は、0.7ポイント増で6.7%となった。ワロン地域は、0.8ポイント増で14.3%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万8,191人、ワロン地域が23万1,325人、ブリュッセル首都圏地域が9万1,895人だった。（2024年2月5、18日）
 ※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

(1) 第5回米EU貿易技術評議会、初の共同声明見送りも、次回での合意に期待 (2024年2月1日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6fb5598125edf69c>

(2) 欧州産業界、欧州委の経済安保政策パッケージを歓迎、企業負担増に懸念 (2024年2月1日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/857522afa8052e80>

(3) 欧州委、AI開発支援パッケージ発表、スタートアップのスパコン活用を促進 (2024年2月1日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8f62b15251cbf6df>

(4) 欧州ヒートポンプ業界、欧州委に行動計画の早期発表を要請、背景に販売減速
(2024年2月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c57441233dd315c7>

(5) EUの2023年商用車市場、電動車の新車登録台数は堅調に増加 (2024年2月5日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ae71bfb606533b6e>

(6) 欧州委、CBAMの第1回報告の期限を1カ月延長 (2024年2月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5e76e0bf0745b898>

(7) EU首脳、500億ユーロのウクライナ追加支援で合意、産業支援向け追加予算は大幅削減
(2024年2月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5e18db3d4caf62be>

(8) EU、カスピ海横断輸送ルート開発に100億ユーロ投資 (2024年2月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/2b96dd287a324cdd.html>

(9) EU、会計指令の企業規模基準を改正、情報開示義務の対象企業も縮小 (2024年2月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3a4f78949c64468>

(10) EU、消費者の「修理する権利」を新たに導入する指令案で政治合意 (2024年2月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bc5f516b6b1f0716>

(11) 北アイルランドに関する新たな措置を公表、自治政府と議会は2年ぶりに回復
(2024年2月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d264d3628511663a>

(12) 欧州委、農業使用削減法案を撤回へ、農業生産者への支援強化の動き (2024年2月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/34da660b469dfafb>

(13) EU、CSRD におけるセクター別・域外企業向け欧州持続可能性報告基準（ESRS）の採択を2年延期（2024年2月13日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ca41b5d82dceeda9>

(14) 2023年の欧州の空港旅客数、新型コロナ危機前に迫る水準に回復（2024年2月13日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/edfc2506df94ab41>

(15) EU、再エネ技術の域内生産を支援するネットゼロ産業法案で合意、原子力も支援対象に（2024年2月14日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b0e65cac37135410>

(16) 欧州委、2040年の温室効果ガス排出削減目標として1990年比90%減を勧告（2024年2月14日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ba46d290d0ab7917>

(17) 欧州委、二酸化炭素の回収・有効利用・貯留を推進する産業炭素管理戦略を発表（2024年2月14日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0d5b1394a7ac4981>

(18) 欧州委の研究機関、CO2輸送インフラ普及に向けた投資要件を分析（2024年2月15日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ff17f602db19d7f3>

(19) EUグリーン・ディール産業計画の財政支援策「STEP」が政治合意、新規予算は限定的（2024年2月15日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/26e8934c178ca937>

(20) 欧州産業界、2040年目標案達成には脱炭素関連投資の促進が必要と指摘（2024年2月16日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5681cf86a103e7af>

(21) CBAM 報告対応が在欧日系企業の負担に（2024年2月19日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f41e001f46f9963e>

(22) EU、グリーンウォッシング禁止法を採択、根拠ない「環境に優しい」など表示禁止（2024年2月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/593dce144da5d103>

(23) 欧州委の研究機関、2040年GHG排出削減目標案の策定に寄与した分析評価を公表（2024年2月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/75b5be26bb7bbaad>

(24) EU、公共投資進めつつ財政再建を目指す財政規律改革法案で政治合意（2024年2月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/70e5f938251f2f0e>

(25) 欧州委、2024年のEUとユーロ圏のGDP成長率予測を下方修正（2024年2月22日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/382fa37c8feb27f5>

(26) 欧州産業界、産業競争力強化に向け「アントワープ宣言」を発表（2024年2月22日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f5fbb08ea9db74fc>

(27) 欧州委、水素分野のIPCEI国家補助第3弾を承認、インフラ整備を支援（2024年2月22日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/37064c1da3abb02f>

(28) 欧州産業界、EUの産業競争力強化に向け相次ぎ提言（2024年2月22日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a974a7f4a2608bec>

(29) EU、対ロシア制裁第13弾を採択、ドローン関連の輸出規制を強化（2024年2月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7d1a4ced78db06c>

(30) ASEAN中国FTA3.0の第5回交渉、タイEUFTAの第2回交渉が実施（2024年2月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/48f1e27727129c35>

(31) 世界の政治・経済日程（2024年3～5月）（欧州）（2024年2月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/b766166f2732e470.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「[EU 炭素国境調整メカニズム \(CBAM\) の解説 \(基礎編\)](#)」 (2024 年 2 月)
※特集「[EU の炭素国境調整メカニズム \(CBAM\) の動向と各国の反応](#)」もご参照ください。
- 調査レポート「[スペインとポルトガルのスタートアップ・エコシステム調査](#)」 (2024 年 2 月)
※特集「[スタートアップを生んで育てる。最前線の取り組み \(欧州編\)](#)」 (2023 年 12 月) もご参照ください。
- 調査レポート「[テキスタイル・ファッション分野におけるサステナビリティ動向](#)」 (2024 年 2 月)
- 地域・分析レポート「徹底解説：EU グリーン・ディール産業計画」 (2023 年 12 月)
 - ・第 1 回：[規制緩和策で米中に対抗](#)
 - ・第 2 回：[財政支援策と課題](#)※特集「[欧州各国の脱炭素・循環型ビジネス最新動向](#)」 (2023 年 12 月) をあわせてご参照ください。
- 地域・分析レポート「[中国製 EV との戦い方模索する EU](#)」 (2023 年 12 月)
※特集「[中国 EV・車載電池企業の海外戦略](#)」 (2023 年 12 月) もご参照ください。
- 調査レポート「[2023 年度 海外進出日系企業実態調査 \(欧州編\)](#)」 (2023 年 12 月)
- 調査レポート「[「サプライチェーンと人権」に関する政策と企業への適用・対応事例 \(改定第九版\)](#)」 (2023 年 12 月)

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)